

第18回環境NPOリーダー海外研修 報告書

NPO法人 おきなわグリーンネットワーク

花城 篤史

①訪問団体の活動やマネジメントをどのように日本のボランティアリーダーとして活かせるか？

ドイツにおける自然保護・環境保護は、行政と活動の主体となるNPO・NGO団体、それらを支える住民と企業が強力な連携をもって取り組んでいる事に最大の特徴がある。

行政は、主権者である住民の声をしっかりと受け止め、組織体制における改革も恐れることなく柔軟に対応しながら、その主軸となるNPO・NGO団体を政策決定や方針を決定する段階からパートナーとして位置付ける事で、地方及び国家の民主的かつ持続的な運営に取り組んでいる。NPO・NGO団体においては、それぞれの理念の下、地域-州-国といった組織的な体系を確立させ、末端の住民の声を活動に反映させる事で自然および環境の保護に取り組んでいる。

自然保護団体のNABUは、自然に寄り添い、人類を含む全ての自然の生態活動が持続的に維持できるよう、住民や企業、行政などの様々な地域のステークホルダーを巻き込みながら、本来あるべき姿の自然を保護する活動を行っている。

また、環境保護団体であるBUNDにおいても、組織内において専門家によるアドバイザー機関として位置付けられる作業部会を設置しながら各地域の支部で取り組んでいる活動や課題となっている事などを地域-州-国へボトムアップさせていくなど、両団体の運営において地域、州、連邦といった国の政治・行政形態に合わせた運営が成されている。

NABUやBUNDが自然・環境保護活動の源泉となるマンパワーや企業、行政からの支援を受け続けられる最大の秘訣は、顧客である各ステークホルダーに対してストーリー性やおもてなし、参加者による活動状況の報告と広報を、それぞれの顧客の立場や状況にあった顧客満足度を常に意識しながら取り組んでいる事が最大の要因である。各ステークホルダーの顧客満足度を十分に満たして行う活動こそが、ファンドレイジングを行う際の最も基礎的なものであり、現在の日本における環境NPO・NGO団体の継続的な運営のヒントである。私はボランティアリーダーとして、研修を通して学んだ顧客満足度の充実を常に意識しながら、人の繋がりが見えるファンドレイジングの実践に取り組み、地域の環境問題についてしっかりと地域の方々との連携を図りながら進めている。

きたいと思う。そして、その活動の成果をもって他団体へのアプローチを図ることで、環境NPO団体の存在意義を確立していく所存である。

②日本の環境ボランティアリーダーを支援する仕組みについて

ドイツでは、NABUやBUNDなど多くの環境NPOが各地の自然・環境問題に対する地域住民の意見や政治・行政への要望をまとめ、地域・州・国・EUの課題としてボトムアップさせていく構図となっている。残念な事に現在の日本は、その根底となる民主主義の定義そのものが崩れさっているといえる。日本の国体自体が根本から揺らいでる現状を打破する方法がどのようなものであるべきか、今の私には皆目わからないが、日本の環境ボランティアリーダーとして、先輩方や仲間とのあるべき姿はおぼろげながら見えている。ドイツの環境問題の先進性の一番の要素は、「民主主義」の定義が幼少期から国民一人一人が理解し、他者との関わりあいのなかで体験し、会得してきたという事である。そこに日本との大きな差があるのではないだろうか。だから、地域の課題は地域でしっかりと認識し、取り上げるべきスケールにあわせてその対策を講じていくという動きとなるのである。そして一番のポイントは取り扱うべき問題のスケールが変わっても、根本となる国民や地域住民の民意が貫かれているという事である。その大役を担っているのが、地域に存在するNPO団体であり、彼らの活動が地域や行政、企業の顧客満足度やニーズをくみ取りながら活動するものであるからこそ、その存在が社会的に認められ、多くの会員の心を掴む事で継続的な活動に繋がっているのだと考えられる。その最たる例として、研修中にお話をきかせていただいたラインヘッセン州環境省の方の「NPOは行政にとってパートナーである」という言葉が挙げられる。この言葉は、我々日本のNPO団体にとって最も目標とする言葉であり、このような社会を我々環境ボランティアリーダー生が築いていかなければならない。

推測の域を越えられないが、これまで環境ボランティアリーダー研修を体験された先輩方もきっと同じような考えで日々奔走されているに違いないだろう。とすれば、その社会の達成を目指して、環境ボランティアリーダーのメンバー同士を組織化させ、研修で得た経験を活かして、全国レベルで資金調達や、組織運営、実質的な活動に努めていかなければならない。具体的な支援の案としては、BUNDのような環境問題・社会問題を国家の問題として捉え、統括的に解決策を目指していく団体を作る方法が挙げられる。その理事はボランティアリーダー会から選挙制で輩出し、その中で理事長を決めるという体制で行い、会員は事務局以外の環境ボランティアリーダー経験者で支えるというものである。各会員は地元に戻れば、これまで同様に地域密着型の独自の活動を展開し、それぞれの活動に励んでもらいながら、全国ボランティア会（案）の資金調達

と広報に取り組み、国家の問題として取り上げるべき問題に対しては全国にある会員の意見・国民の声として、政府や社会に対して意見表明をしていくというものである。ただし、過激な活動の禁止や誹謗中傷にあてはまる様な行為の禁止は会則でしっかりと詠い、あくまでも日本の社会構造の変革を目指すもので、真の民主主義を築こうとする行動や、試みのみを目指すものである事を前提とする。その活動のための資金作りや、全国の会員を通じて社会的な問題に対する署名を集め、政府や議員へのロビー活動を行う事で日本の社会構造の変革を目指すというものである。そのためには、全国で活躍する会員が日常の活動で地域住民や行政、企業といったステークホルダーにパートナーとして信頼される事が大前提となる。その一端を担うものとして、私は地元での活動における自主事業の一つとして、単独事業としてブースの展開を念頭に顧客満足度の高いイベントを初めていきたいと考えている。日本の国民主権や民主主義が岐路に立たされている今だからこそ、もう一度、国民がそれぞれの国民主権や民主主義を考える機会の提供に努める事が、環境ボランティアリーダーを支える事だと私は考える。

③研修を通しての感想

私が10日間の研修を通して得られた事は、“民主主義の希望”と“得難い同志”というキーワードである。研修に参加する以前は、普天間基地問題や安全保障に関する政府の対応に対して失望感でいっぱいだった。普天間基地の移設問題や戦争法案とよばれている法案取り消しを求める国民の声に耳を貸さない政府の態度をニュースの第一報を見た私は、文字通り、日本の民主主義は崩壊したと感じていた。しかし、何も行動を起こさず、ただ毎日を悶々と過ごしていたが、今回の研修を通して、私は本当の民主主義の強さを体験する事ができ、ドイツでの研修の工程を経て、地元沖縄の歩くべき道が少しずつ見えてきたような気がする。

国民に認められている参政権は一朝一夕で身につける事ができるものではなく、幼児期からしっかりと「自由意志と責任」について鍛える事で“物言う国民”が創りだされ、ゆくゆくは行政や政府をコントロールできる国民が生まれるという真理を得る事ができた。また、そのような次世代を作っていくには、子育てに対しては決して過保護であってははいけず、子どもの行為について「見守る」「待つ」という姿勢が必要だという事を再確認する事ができた。環境施策においては、環境先進国ドイツと呼ばれる原因の究明を課題に挙げていたが、やはりドイツ国民は自らを律して、環境保全を達成していけるだけの国民性を持っているのかもしれない。しかし、それは日本人にもできる事であって決して夢物語ではないという事を感じる事ができた。ドイツが環境先進国と呼ばれ

る理由には、国民の意識の高さのみに原因があるだけではなく、“生活環境の改善”という必要性に迫られた事が切っ掛けとなり、それを契機にNABUやBUNDといった団体が動き出したにすぎない、と思うのである。だとすれば、日本も環境先進国に十分成りうる可能性を持っており、そこを引き出していく事が、環境NPOリーダー海外研修の研修生全員に課された課題だと考えている。また、この研修を通して日頃疑問に思っている事や自分自身の未熟さに気付く事が出来た。何よりも、全国で活躍されている研修生の皆さんと出会い、ハードなスケジュールをこなす中で支えあい、切磋琢磨できた事は私の一生の宝物であると感じている。この出会えた仲間といつか日本の未来をかえる大きな活動に取り組む日がくるのもそう遠くない未来の事だと実感している。